

## H 2 7 年度経営協議会学外委員の意見への対応について

### 1【ご意見】志願者確保、入試広報について

- 福島大学は震災後、他大学とは違う教育や人材養成の特異性を築いてきた。それをもっとアピールできればいいのではないか。震災後の福島大学の取り組みからすれば、もっと攻めの姿勢で臨み自信を持つことも大事だろう。一生に一度は福島で学習・体験するという意識を持たせることは重要である。自己学習プログラムなどを発展させ特色を持たせていくのが大事。教職員が気付いていないだけで、福島大学は特色のある大学であると思う。良い所を伸ばし評価して、その実態をアピールできるようにした方がいい。
  - 大学入試を大きく変える動きが現在ある。意欲のある学生を入学させることで大学自体が変わるところがある。地元の高校在学中に、福島大学でやってみたいというテーマを設けそのレポートを大学に提出させ審査し、入学させるような新しい仕組みを作れば、それで受験したいという高校生もいるのではないか。今の入試の枠を越えないと大学は開かれない。そういった学生が1割も入れれば大学の雰囲気も一気に変わるだろう。そのためには県内の高校とのコネクションも考えなければならない。長い目で見て、思い切ったことをやるのも必要だろう。またいわきのロボット産業のような様々な産業と大学の教員を結び付け、被災地、復興の分野で他とは違う方向性を持った発想があってもいい。
  - 私学は長い伝統と固定のファンがおり、それを大事にすることは重要である。父母会や同窓会などを繰り返し行っており、家族を通じた影響は意外と大きいと感じている。再生産の仕組みであり、そういった方法で大学のイメージを定着させ拡大していくことは私学同様、国立大学でも重要である。
  - 入試改革について、平成30年度には新たな入試制度が開始されるが、これからはどのような学生をとるかではなく、その大学でどのような教育を受けることができるのか、どのような人材に育てるのかといった方針を他大学に先んじて打ち出していないといけない。受験生や高校が大学を選ぶ視点も変わってきており、受験者に対し、大学が輩出する人物像を明確にしていってほしい。
  - 福島大学のこれからの新たな入試プランに期待したい。配置される入試の専門家には、人間性も判断材料とするような仕組みを取り入れてほしい。また、学長のリーダーシップとして、学長の情熱や考えを大学にどう浸透させていくか、学長の生の声を構成員に届けていくことが重要であると思う。
  - 2018年問題もあることから、オープンキャンパスを含む広報についても強化していかなければならない。東洋大学では、2013年に50万部配布していた大学案内を廃止したが、受験生が2万1000人も増えたという事例がある。大学案内配布を廃止したが、その代わり高校生向けに大学HPで授業風景を掲載し、大学の雰囲気を分かりやすく宣伝したことから、受験生が増加したと考えられる。今の大学改革の流れとして、一つ先を読み動いていくことが重要である。それは福島大学にも求められていることだろう。
- 【アドミッションセンターの設置について】
- 大学説明会に高校生を呼ぶことに多くの大学が苦勞していると聞く。高校生だけを対象とするのではなく、もっと対象範囲を広げてみてはどうか。中学生、小学生に大学で勉強することの必要性を知ってもらい、早くから大学に興味を持ってもらうような取り組みも考えてみてはどうか。

### 【現在の対応状況または今後の対応方針】

- 志願者確保に向け、入試広報戦略を立案するにあたり、合格者アンケート、オープンキャンパスのアンケート、高校別の志願者数の動向（入試種別、学類別）を分析している。平成27年度において、高校訪問に力を入れ、副学長、事務職員が分担して、福島県を除く東北、茨城、栃木、新潟の高校110校を訪問し、本学の特色、取り組み状況、入試について丁寧な説明を行った。その結果、特別選抜入試、一般入試とも志願者が増え、前年度より499名が増加し、4000名を超える志願者を確保できた。入試広報として、メッセージプロジェクト、高校訪問、LINE@による情報提供を継続し、新たに学問紹介・模擬授業の動画配信を実施予定である。また、総務課広報担当においては、Facebookで学生の活動や授業の様子など、写真を多用した情報発信の強化、中学生による大学見学を積極的に受け入れており、受験生のみならず市民に福島大学の魅力を伝えていく。
- 平成27年8月に全学入試改革WGを設置し、高大接続改革実行プラン等の動向も踏まえつつ、入試改革について議論を進め最終報告をまとめた。平成28年4月に「全学入試改革実行WG」が設置され、まずは、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについての見直し、点検を行っており、本年度中に全学の3ポリシーを策定する。また、平成28年4月にアドミッションセンターを設置し、入試改革に向け全学入試改革実行WGとの両輪で進めていく。アドミッションセンターについては、特任教員を公募中であり、7月採用を予定している。

## 2【ご意見】農学系人材養成組織設置に関する取り組みについて

### 【農学系人材養成機能のあり方に関する検討について】

●協議会・検討会・調査室でグランドデザインを誰が書くのか、何をを目指すのかが十分に見通されていないと結果的に何をやったのか分からなくなるだろう。そのためには調査室の機能がしっかりと働くことがとても大きい。これからの農業、農業従事者の考えを誰に託すのかはとても大きな問題であり、市町村単位でどこを目指すのかということが重要である。マネジメント、農の知識、企画力などの総合政策力を持った人材をどう養成するのかが大きな課題だろう。人材育成を考えた時には、大学として少なくとも20年後を見据えたものを考えなければならない。社会環境が変わっていく中で、大学を中心にこれから必要なのはどういう人材なのか、しっかりと考えぶれないものを作ってほしい。

●ポイントとして、一つ目がタイミングである。もしやるとするならば、地方創生のシンボルとしてのスピード感が大事。じっくり時間をかけてやったのでは賞味期限が切れる。二つ目は新しい農業経営の形を見据えたものを作ること。後継者育成や農業復興など従来の提案では、文科省としたらつまらないものに見える。これまでにない革新性や、先導性が必要。資料5「取り組み内容の概要」の「県内の青少年の農学系進学意向調査」は、農学系と言っても学生のイメージによって回答は変わるため、いったい何を聞いているのか設問を明確にしないといけない。従来の問題や当面している食の安全、流通マネジメントなど新しい農学系の可能性が見える形で、アンケートを取らないといけない。そのため調査の設計から考えないといけないだろう。また地域再生のシンボルになるような大きな目標を持って打って出るとは魅力の一つとなり、大事である。

●今の大学の農学部に限界を感じている人がいるのではないかと。そういう人が参画できるように、他大学で同じ考えを持つ人を調べ、輪を広げていけるような体制を作っていくべきだろう。ある程度、企画内容に目標を大きく掲げ、特色を出すように書いてもいいのではないかと。そうすると興味を持つ人も増えるだろう。

### 【「福島大学農学系人材養成機能のあり方に関する第1次報告書」を受けての対応について】

●報告書内の、福島県内の企業・団体・自治体等向アンケートの回収率について、農業法人協会からのアンケート回収率が24%と低いことが気にかかる。個人農家にはまだ周知がなされていないのではないかと。福島大学の方向性がより見え、再度周知を図ることで、関心を持ってもらえるのではないかと。福島県において、20～30年後に農業が基幹産業になるよう農業の人材をしっかりと育成してほしい。また、学んだ人たちが大学とつながり、大学を中心に農業のマネジメントなどができるような仕組みを作るといいのではないかと。

●既存の農学部が物足りない高校生が志望するような、福島大学ならではのものにして、福島県だけでなく他県から高校生を呼び、学んだ人が波及的に全国で活躍できるような教育ができればいいのではないかと。

●福島の農業は未だに深刻な状況であり、観光などにも影響が出ている。福島県は安心・安全のキャンペーンを行っているが、韓国や台湾などの海外にはまだまだ伝わっていないところがある。農業を産業の根幹として、支えてもらえるような人材育成に期待したい。また福島県独自の問題に取り組み、メッセージを発信してもらいたい。産業は縦割りではなく、横の連携を強めていくという認識を持たなければならない。そういった横の関係を結ぶような人材育成にも期待したい。

## 【現在の対応状況または今後の対応方針】

- 学内に「福島大学農学系人材養成機能調査室」を設置し、農学系教育・研究機能のニーズ等の調査を行ってきた。加えて、農学系人材養成の機能の検討にあたっては、地元自治体や農業関連団体も参加する「福島大学農学系人材養成機能のあり方に関する協議会」と「福島大学農学系人材養成の機能のあり方に関する検討会」等を設置し検討を重ねてきた。それらの検討結果は、「福島大学農学系人材養成機能のあり方に関する第1次報告書」として公表された（平成27年11月16日）。同報告書では、福島県の農業問題が原発震災による放射能問題に代表される「特殊性」と「緊急性」を有するものであることを確認したうえで、農学の根幹を学ぶとともに社会的ニーズの高い新たな研究分野も視野に入れ、生産から販売までを一括して対応できる「総合科学としての農学」推進の必要性が示されている。これを受け、福島大学では、「福島大学農学系教育研究組織設置準備室」を開設し（平成28年4月）、農学系の専門家・関係者を確保し、農学系教育研究組織の検討を進めている。原発震災による課題等を抱える福島の農業の再生とグローバル化する農業経営を開拓し日本の第一次産業をもリードすることができる実践的対応力を備えた農業系人材の育成を目指し、農学系教育研究組織の設置に向けて準備を進めている。
- 学長によれば、「福島大学農学系人材養成機能のあり方に関する協議会」から今後提出される最終報告書を改めて受け止めながら、また設置準備室での検討を踏まえ、平成28年の前期には一定の方向を示しながら開設計画の具体化を促進させる予定が示されている。

### 3 【ご意見】 年俸制について

- 年俸制に関わらず、教員の評価は必要と考える。教員を評価する際に、授業のコマ数や論文の本数だけでなく、その質もしっかりと評価すべきである。また、そこで評価された教育や研究をどう地域や社会に反映させていくのかについても考えてほしい。

#### 【現在の対応状況または今後の対応方針】

- 教員評価の一環として学長表彰も推進している。具体的には、「学術研究表彰」に加え「教育表彰」「社会貢献表彰」等の分野を導入し活性化を図るとともに、例えば、その表彰に値する学術研究の成果を発表する場として受賞記念講演会を大学が実施したり、研究成果等を福島の地域復興等につなぎ活用するなどの工夫を行い、社会的還元を図っている。

### 4 【ご意見】 平成26年度業務実績評価結果について

- 評価の傾向として、数値目標を設定させてそれを中心に評価しているように思う。しかし、その数値目標に大学が引っ張られることなく、数値までの過程を評価してもらえるような取組をもっとアピールしていくべきだろう。

#### 【現在の対応状況または今後の対応方針】

- 国立大学法人福島大学評価規則第12条に基づき、学長が当該評価結果で改善が必要と認めた事項について、役員懇談会（平成28年4月18日開催）において担当副学長へ改善を指示した。その後、役員懇談会（平成28年5月16日開催）において、各担当副学長から、その時点での改善案の報告を行った。なお、対応方針に掲げているとおり、今後も定期的に取り組方針、進捗状況を確認していく。」
- 短期的視点・長期的視点をもちながら検討し、数値目標の達成をはかるプロセスで浮上する課題をどのように把握し、具体的な次の改善策をどのように工夫していくかというその展開過程を導き整理する必要がある。

## 5 【ご意見】 環境放射能研究所について

- 研究で得られた結果を誰が聞いても分かるように伝えることも環境放射能研究所の役割であると思うので、分かりやすく発信するようにしてほしい。

### 【現在の対応状況または今後の対応方針】

- 平成28年3月7日にコラッセ福島を会場に第2回 I E R 成果報告会を開催した。この成果報告会は一般市民、自治体、教育関係者等を対象にしたものであり、当日は二百数十名の参加があった。アンケートでは、非常に満足16%、満足53%と約7割の方々から満足という評価を得られた。アンケート結果は次回の成果報告会に活用したい。
- 外部への継続的な情報発信については、現在WGを立ち上げ、ホームページの改良に向けて検討を進めており、平成29年度中に刷新する予定である。また、I E R 見学者向けには、従来のパンフレットに加え、より詳しくわかりやすいパンフレットを冊子版で作成した。
- J S T の「科学技術コミュニケーション推進事業 問題解決型科学技術コミュニケーション支援（ネットワーク型）」に応募した。これは、研究者と市民の対話的、双方向的な活動を基礎として、それに体系的理解を促進するセミナー等を組み合わせて市民の最新の研究成果に対する正しく深い理解の促進を図るとともに、市民が抱く疑問や不安の解消、地域の課題解決力を生み出すネットワークの構築、研究者のコミュニケーション能力の向上などを図るものであり、採択されれば以下の事業を平成28～30年度の3年間にわたり実施する予定である。
  1. I E R ラウンド・テーブルの開催（5～6回/年）※初年度3回
  2. I E R ミニセミナーの開催（5～6回/年）※初年度3回
  3. I E R サイエンスフォーラムの開催（1回/年）
  4. ふくしまサイエンスぷらっとフォーラム（spff）との連携企画（4か月毎3回/年、福島県内浜通り、中通り、会津地方各1回）
  5. 学生・研究者のサイエンスコミュニケーション能力向上ワークショップの開催（1～2回/年）

## 6 【ご意見】第3期中期目標・中期計画について

### 【第3期中期目標・中期計画の最終素案について】

- 教員養成や人文社会系の見直しが現在話題になっている。これから児童生徒数が激減してくる中で、当然の動きだと思うが、その中で福島大学は学類の見直しをしていないように見えるが、それで済むのか疑問なところがある。文章からは改組などの考えが見えないが、今のところ構想等はないということなのか。素案提出後の秋以降に、計画の作り直しを文科省から言われるのではないか。

### 【現在の対応状況または今後の対応方針】

- 第3期中期目標・中期計画については、中期計画が平成28年3月31日付けで文部科学大臣から認可されたことを第391回役員会（平成28年4月18日開催）、第257回教育研究評議会（平成28年4月19日開催）、第74回経営協議（平成28年4月26日開催）にて学長から報告した。
- 組織の見直しの点については、平成29年度の開設に向けて「教職大学院」の設置を申請したところである（平成28年3月）。加えて、学類長が参加する「組織見直しWG」等で、ミッションの再定義で示された諸課題への対応を検討するとともに、農学系教育研究組織の設置準備の検討動向も視野におさめ、福島大学として効果的な教育研究の改善・推進について議論・検討を進めている。

## 7 【ご意見】教職大学院について

- 今般子どもを巡る社会環境の変化が大きく、従来の学校教育では社会の変化に対応できていない状況である。従来の教育学部と違人間発達文化学類の長所を生かした、これからの教育のあり方を実践的に研究し、新しい教育のモデルを示すような教職大学院を作ってほしい。各教育行政機関の期待は大きいと考える。
- 他大学とは違う福島大学らしい特色を出してほしい。教育現場は社会に閉じている傾向がある。もっと多様性の中で育てるといったことが求められるだろう。実務家教員と連携し、表面的な現象の奥に潜む本質的な課題を見つけ研究していくことが重要である。
- 教育に関する研究を見ても、理論に引きずられているか、現場に突っ込みすぎているかの両極端になっていることが多いように思う。各大学での実勢を見て、バランスの取れたものを作ってほしい。

- 平成29年度開設に向けた設置申請を行った。  
学校内での閉じた課題対応ではなく、その課題を大学や他の学校と共有し、協働の中で解決を図るためのネットワーク構築も含めて教職大学院の準備を進めている。  
今後は、教職大学院を核として県内の関係諸機関と連携体制を作り、地域の教員養成・研修の高度化の拠点としての役割を果たしていく。